

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1093	(H.27)No.	1093
-----------	------	-----------	------

事務事業名	農地銀行農地移動適正化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永 正人	

会計区分	事業コード	291001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	農林水産業費	農地銀行農地移動適正化事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	農地銀行農地移動適正化事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
農業の担い手の育成確保と農地の大規模な集約の実現を図る。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ○農業委員による農地パトロール等を行い耕作放棄地の解消と耕作放棄地予備軍の把握に努め、農地の貸し手と借り手のマッチングを図る。(農地のあっせんを含む。) ○農業委員会法の大幅改正、農地法の一部改正を踏まえ、条例改正作業とその前提となる関係者との協議・調整を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定(農地の利用集積)実績16ha ・農地パトロール、管理指導(平成26年10月～翌1月)による耕作放棄地解消実績4.4ha ・「北部工区地区人・農地プラン」の策定支援 ◇新農業委員を対象に視察研修を実施(9月、1月、3月の3回) ◇賃金および保険料412千円、郵送料1千円、消耗品29千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定(農地の利用集積)を進める。 ・農地パトロールによる適正管理指導を行い耕作放棄地の解消に努める。 ・「人・農地プラン」の策定支援を行う。 ◇視察研修の実施 バス借上げ料 100千円 ◇臨時職員賃金1,106千円、共済費(保険料)189千円、需用費29千円(6月補正後)

H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用集積推進 ・農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 ・「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用集積推進 ・農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 ・「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用集積推進 ・農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 ・「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	442千円	1,424千円	100千円	100千円	100千円
内訳(千円)					
国・県支出金	442	1,324			
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	100	100	100	100
人員数					
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等	0.24人	0.24人			
②概算人件費	(0千円) 2,250千円	2,250千円	2,250千円	2,250千円	2,250千円
①+②総事業費	(0千円) 2,692千円	3,674千円	2,350千円	2,350千円	2,350千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
担い手の高齢化や死亡により、優良農地でも耕作者不在の事態が顕在化してきた。積極的なあっせんなどさらに踏み込んだ対策が必要となっているが、従来の血縁・地縁に頼ってはいては対応できない。	耕作放棄地の解消と予防のため、耕作放棄地予備軍の把握と新規就農者、規模拡大希望者へのあっせん(農地銀行)を行うと同時に農業法人や企業の参入を働きかける。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	農地の貸し手と借り手のマッチングを進めることで、農地の荒廃、ひいては集落環境の荒廃を防ぐことができた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	耕作放棄地を地域づくり組織が管理し、利用者に貸し出す「レクリエーション農園」の可能性を検討中。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
・農地中間管理制度への対応。さらに中間管理制度になじまない小規模な農地に対する迅速な作り手あっせん体制が必要である。	名張市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想